地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子化・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、感染症対策、DX化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたり新たな役割が求められている。加えて、急激に進められている自治体システムの標準化や多発化する大規模災害への対応も迫られる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化している。

政府はここまで「骨太方針2021」に基づき、2021年度の地方財源水準を2024年度まで確保することとしてきた。しかし、増大する行政需要、また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められる。

このため、2025年度政府予算、また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一步踏み出し、日本全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求める。

記

- 1 増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費と各分野の業務を担う人材の確保も含めた地方財源の確保・充実はかること。
- 2 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、国と地方、地域間の財源の偏在是正の必要性は共通認識となっていることから、その具体的な方法について検討し、より抜本的な改善を行うこと。
- 3 政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないように、その財源は必ず保障すること。その際は、「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段に配慮すること。
- 4 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。
- 5 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、その移行に係る経費と、移行の影響を受けるシステムの改修経費まで含め、デジタル基盤改革支援補助金を拡充するなど、引き続き必要な財源を保障すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月3日

松江市議会

(提 出 先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、デジタル大臣、
総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、
少子化対策担当大臣、男女共同参画担当大臣